



町長の行政報告を お知らせします

八峰町3月議会定例会が3日から18日までの会期で開かれ、町長の行政報告や一般質問、平成23年度予算の議案審議などが行われました。町長の行政報告の中から主なものをお知らせします。

子宮頸がんワクチン 対象者の86.0%が接種

本年1月末現在の子宮頸がんワクチンの接種状況は、1回目を接種した方が208名、2回目を接種した方が204名、3回目を終了した方が49名となっており、延べ接種人数では461名となっています。

接種対象者のうち、1回目を接種した方の割合は、中学生が93.5%、高校生が82.1%、19歳が78.8%で、全体では86.0%となっています。

町では、子宮頸がんワクチン接種へは全額助成、ヒブワクチンには半額助成としてきましたが、国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時対策交付金を活用し、ヒブワクチンや小児用肺炎球菌ワクチン接種に対しても全額助成することとし、対象となる方々に対しては個別に通知しています。

なお、国の交付金事業による子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌の3ワクチン接種への助成については平成23年度も継続されることから、現在町単独で行っているおたふくかぜやみずぼうそうワクチン接種への助成事業と合わせ、感染症予防のためのワクチン接種を推進していきます。

平成23年度八峰町生産数量目標 4.7%減の6,232トンに



秋田県の平成23年産米の生産数量目標は、前年より2万1,450トン（4.6%）減の44万420トンが国から示され、削減量は全国で最大となり、非常に厳しい結果となりました。

12月27日に県から各市町村に生産数量目標が示されましたが、八峰町には、前年より4.7%減、数量では308トン少ない6,232トン、面積換算で50ha少ない1,105haが配分されました。これを受けて1月28日、八峰町地域水田農業推進協議会の臨時総会が開催され、水稲作付率を前年より2.8%減の58.5

%、転作率を前年より2.8%増の41.5%とし、農家に一律配分することに決定されました。

漁業経営安定資金の原資として 1億円を短期貸付



今季の沿岸季節ハタハタ漁は、県水産振興センターの集計によると、県全体の漁獲量は1,163トンと、漁獲枠の80%程度にとどまっております。北部総括支所管内の漁獲量は更に県平均を大きく下回り、漁獲枠372.6トンに対し、235トンと63%程度と見られ、3期連続で漁獲枠に届かないという厳しい結果となりました。

3月議会定例会に 提出した主な議案

- 八峰町課設置条例の一部を改正する条例制定について
- 八峰町特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 八峰町手数料条例の一部を改正する条例制定について
- 八峰町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例制定について
- 八峰町生活改善センター等集会所設置条例の一部を改正する条例制定について
- 公有水面埋立について
- 秋田県市町村総合事務組合規約の一部変更について
- 八峰町過疎地域自立促進計画の一部変更について
- 公の施設の指定管理者の指定について
- 平成22年度一般会計補正予算
- 2,110万8千円を追加するもの
- 主な歳出
 - 漁業安定資金貸付金
 - 財政調整基金積立金など
 - 各特別会計補正予算
 - 八峰町教育委員会委員の任命について
 - 八峰町沢目財産区管理委員の選任について
 - 平成23年度一般会計及び各特別会計予算

また、その他の魚種においても水揚高が落ち込んでおり、北部総括支所管内の水揚高は、平成20年の9億7,770万円が平成22年には7億5,900万円と2億1,870万円も減少しています。

このことから、漁業経営者の経営安定及び漁業の振興並びに発展に資することを目的に秋田県漁業協同組合が行う漁業経営安定資金の原資として、1億円を上限に短期貸付けを行います。

ポンポコ山公園整備事業 中核施設の整備着手へ

ポンポコ山公園整備事業は、現在、園路工事として散策路の整備、広場工事として芝生広場や林間広場の整備、植栽工事としてカントリーガーデン等の整備、遊具設置工事としてパイプスライダーやネット遊具、ブランコなどの設置を行っており、工事は順調に進捗しています。

平成23年度はいよいよパークセンターやバッテリーカー広場などの中核施設の整備に着手することとしていますが、町の観光拠点の一つとして、また地域住民の憩いの場として多くの人々が気軽に訪れる公園となるよう工事施行には万全を期して参

住宅リフォーム事業申請多数 平成23年度も継続実施



住宅リフォーム緊急支援事業の2月末現在の申請件数は257件で、事業費は4億9,000万円、町補助金の申請額は、5,650万円となっています。当該事業は住宅の耐久性の向上とともに、建築関係者の受注拡大に大きな効果が上がっており、県では各種団体からの要望を受けて、来年度も継続の意向と伺っています。

町も、地域経済の活性化と住民の定住化を促進するため、まだ、この

合併処理浄化槽設置事業 平成22年度は10基設置

合併処理浄化槽設置事業は、今年度、市町村設置型により、小入川地区に2基、大槻野地区に3基、小手萩地区に5基と計10基を整備いたしました。が、いずれの利用者からも快適で文化的な生活が営めると喜ばれています。

町では、個人負担の少ない市町村設置型の優位性と住宅リフォーム緊急支援事業や融資制度等の活用をPRしながら、合併処理浄化槽の設置を進めていきます。

